

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

米国株式の急落について

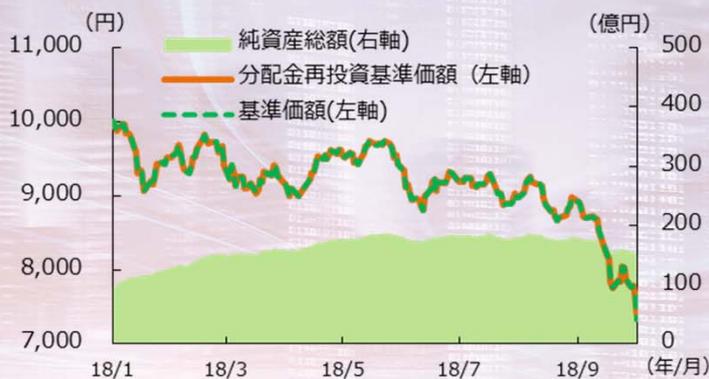
日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドの基準価額は、前営業日の海外株式市場と当日の日本株式市場の影響を受けます。10月24日の米国株が急落したことを受けて25日の日本株が連れ安の展開となったことから、当ファンドの25日の基準価額は下落しました。

本レポートでは10月24日の米国株式急落についてご説明します。

基準価額・純資産総額の推移 (設定日 (2018年1月24日) ~2018年10月25日)

【為替ヘッジあり】

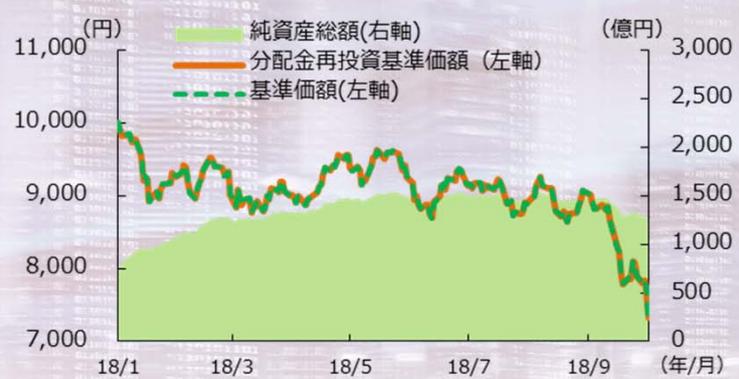


(2018年10月25日現在)

基準価額	7,325円
純資産総額	147億円

設定来騰落率	-26.8%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2018年10月25日現在)

基準価額	7,322円
純資産総額	1,216億円

設定来騰落率	-26.8%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率 (2018年10月25日現在) は、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」のいずれも▲26.8%の下落となりました。(詳細は2ページ以降をご覧ください)

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者 (ファンドマネージャー他) の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

米国株安が日本株にも波及

10月24日の米国株は主要3指数が全て大幅下落しました。NYダウ30種平均の終値は24,583.42米ドルと前日比2.4%下落し、S&P500種指数とナスダック総合指数もそれぞれ前日比3.1%、4.4%の下落となりました。一方で米国10年債が買われ、米国長期金利は低下しました。これを受け米ドルは対円で下落しました。25日の日本株は米国相場の流れを受けて大きく下落し、日経平均株価の25日の終値は21,268.73円と前日比3.7%の下落となりました。

米国株の大幅下落のきっかけは

今回の米国株下落の直接的なきっかけは、①低調な住宅販売統計です。24日に発表された米国の9月の新築一戸建て住宅販売戸数が市場予想を大きく下回る水準となりました。販売戸数は55万3,000戸(季節調整済み、年換算)となり、2016年12月以来の低水準でした。次に②企業決算への警戒感です。7-9月期の企業決算が発表される中、貿易摩擦による増益率の鈍化懸念等が強まり、株価が急落する銘柄が見られました。そして③金融引締めへの警戒感です。パウエル米FRB議長による米国景気への楽観的な見通しに基づく利上げ継続姿勢や、一段と進むFRBのバランスシート縮小への動きが一段の金利上昇圧力になると懸念されています。これらを受け、米国経済の成長に対する懸念が強まったことが、今回の米国株の大幅下落に繋がったと思われます。

調整を経て緩やかな上昇へ

米国の株式、米ドル/円市場は、経済指標や企業決算内容次第で、今後も大きな値動きとなることが考えられます。一方で、FRBが24日発表した地区連銀経済報告では、労働力不足や貿易摩擦の懸念はあるものの、景気は緩やかに拡大しているとしています。米国資産については、今後も安定的な経済成長と正常な方向へ向かう金融政策等から、株価、米ドル/円のいずれも緩やかな上昇を予想します。当ファンドではEV(電気自動車)関連企業の日本株も組み入れておりますが、米国株が調整局面を終えて戻り歩調になれば、日本株も上昇に転じると考えています。

－米国/日本株式の推移－



－米国長期金利と物価の推移－



－米ドル/円の推移－



出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用 (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85% (税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
	※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。									
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 収益分配 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。